

2022年9月の当地公開情報の概要は以下のとおり。

1 内政

●新型コロナウイルス：新しい二価ワクチンの納入（2日付政府コミュニケ）

5日の週、当国政府は、製薬会社ファイザー及びモデルナから、ファイザー社製ワクチン43,200回分と、モデルナ社製ワクチン42,600回分の納入を予定している。これらのいわゆる「二価」ワクチンは、従来型の新型コロナウイルスとオミクロン変異株双方に対する免疫を提供する。

●ベッテル首相のアンリ大公殿下謁見（8日付大公宮府コミュニケ）

8日、国民議会の新年度を前にしたベッテル首相は、アンリ大公殿下に謁見し、最新の時事問題について話し合った。

●80台の指揮連絡偵察車（CLRV）の導入（15日付政府コミュニケ）

15日、バウシュ防衛相は、ルクセンブルク軍において80台の指揮連絡偵察車（CLRV）を購入する計画を発表した。これは既に旧式となってしまったハマー等に代わる車両で、装備を近代化することにより、任務に携わる兵士を可能な限り保護する事等を目的としている。

●サル痘の発生状況（新規1件（累計55件）の感染確認）（16日付政府コミュニケ）

当国において、14日までに55件のサル痘感染症例が確認されており、先週（7日までの54件）から1件増加した。サル痘のワクチンについては、14日までに619人が1回目の接種を受け、80人が2回目の接種を受けた。

●新型コロナウイルス（一時的渡航制限の廃止）（29日付政府コミュニケ）

EU域外またはシェンゲン圏外に居住する第三国国民に対する当国領土への入国に関する一時的制限が、10月1日に終了する。これによって、10月1日以降、EU又はシェンゲン圏外に居住する第三国国民は、ワクチン接種の有無に関わらず、不要不急な渡航（観光等）を含むあらゆる種類の旅行について、再び当国への渡航が可能となった。

2 外政

●ベッテル首相及びトンソン法務大臣兼文化大臣のリトアニア訪問（6日付政府コミュニケ）

5日及び6日、ベッテル首相は、リトアニアの招待により、トンソン法務大臣兼文化相と共にヴィリニウスを公式訪問し、ナウセーダ・リトアニア大統領、シモニーテ・リトアニア首相、ランズベルギス・リトアニア外相と会談した。

●バウシュ防衛相及びトーマス・エネルギー相のノルウェー訪問（6日及び8日付政府コミュニケ）

5日から7日、バウシュ防衛相及びトーマス・エネルギー相はノルウェーを訪問し、ニール・ノルウェー運輸相やアスランド（Terje Aasland）ノルウェー石油エネルギー大臣と会談し、エネルギー問題について議論した。またバウシュ大臣は、グラム・ノルウェー国防相と会談し、ロシアのウクライナ戦争や欧州の安全保障、ウクライナ支援の継続、グリーン防衛等について協議した。

●エリザベス女王陛下の崩御に関する反応（9日付政府コミュニケ等）

8日、エリザベス女王陛下下の崩御を受けて、アンリ大公殿下及び同妃両殿下及びベッテル首相がいち早く弔意を表明した他、各紙報道において1972年のジャン大公殿下とジョゼフィーヌ・シャルロット大公妃殿下の英国訪問及び1976年のエリザベス女王陛下下のルクセンブルク訪問等について振り返り、英国・ルクセンブルク関係の来し方を概観する記事が多数掲載された。また、20日、エリザベス女王の黄宗義には、アンリ大共同妃両殿下が参列した。

●アセルボーン外相のフェミニスト外交政策形成会議出席（13日付政府コミュニケ）

12日、アセルボーン外相は、ベルリンで開催された国際会議「フェミニスト外交政策形成」に参加した。閣僚級セグメントでは、現在の国際社会におけるフェミニスト外交政策の実施に関する問題について、優れた取組例の紹介や国際的場面において男女平等の後退と闘うことを可能とする共同イニシアティブの構想に関して、意見交換する機会が提供された。

●ラビブ・ベルギー外相のルクセンブルク訪問（15日付政府コミュニケ）

15日、ベッテル首相は、ラビブ・ベルギー外務・欧州問題・対外貿易・連邦文化施設相と初会談を行った。ラビブ外相はアセルボーン外相とも会談を行い、両外相は、長年のパートナーである素晴らしい二国間関係に感謝し、ウクライナに提供される支援と対露制裁の実施の重要性等について議論した。

●アセルボーン外相のアイルランド訪問（14日付政府コミュニケ）

13日及び14日、アセルボーン外相は、アイルランドを実務訪問し、コーヴニー・アイルランド外相及びバーン・アイルランド欧州大臣と会談を行い、二国間関係のみならず、ウクライナ戦争、EU拡大、エネルギー危機、法の支配等、欧州及び国際情勢の主要問題について意見交換を行った。

●アセルボーン外相の第77回国連総会参加（22日付政府コミュニケ）

18日から21日、アセルボーン外相は、ニューヨークで開催された第77回国連総会閣僚級ウィークに参加し、グテーレス国連事務総長による国連総会一般討論の開会式、バイデン米大統領による国連総会演説、EU外相の非公式会合の他、「中東に関する閣僚級晩餐会」や子どもに対する暴力の防止に関するハイレベル対話型会議、「ニジェールにおける女子の就学支援」と題したラウンドテーブル等に出席した。

●レディング欧州委員会副委員長の辞任（20日付デラーノ紙）

20日、レディング欧州委員会副委員長は、辞任表明に際したインタビューにおいて、過去10回の選挙を振り返り、2023年国政選挙には出馬しないため、辞任を決意したことや後任への準備期間等を考慮して10月1日に辞任することを決めたこと等について語った。

●難民・避難民の子供たちのための学校の開校（26日付政府コミュニケ）

26日、バックス財相、マイシュ国民教育・子供・若者大臣及びホイヤー欧州投資銀行（EIB）総裁は、キルシュベルグのEIBビルに難民・避難民の子供たちのための新しい学校を開校させた。

●ベッテル首相の第77回国連総会一般討論演説等（26日付政府コミュニケ）

21日から25日、ベッテル首相は、第77回国連総会のハイレベル・セグメントに当国を代表して参加した。一般討論演説において、同首相は、特に、ロシア連邦のウクライナに対する不当な侵略を非難し、ロシア連邦に戦争を直ちに終わらせるよう求めた。

●ベッテル首相の安倍元総理の国葬儀参列（28日付ベッテル首相ツイッター等）

27日、ベッテル首相は安倍元総理の国葬儀に参列し、弔意を表した。

3 経済・金融

○統計

- 2022年8月のインフレ率は、年率6.76%（前月6.76%、前年同月2.46%）（9月7日付国立統計経済研究所（STATEC）プレスリリースより消費者物価指数（IPC N））
- 2022年8月の失業率は4.76%（前月4.70%、前年同月5.52%）（9月20日付国立統計経済研究所（STATEC））

○経済

●サステナブル・ソブリン債に関する第2次報告書の発表（7日付政府コミュニケ）

7日、当国は、2020年9月7日に発行したサステナブル・ソブリン債の第2次報告書を発表した。第2次報告書は、全体15億ユーロ、その内2021年に投資された3億3150万ユーロの配分とその効果について詳しく解説している。

●ファイヨ協力・人道支援大臣のパレスチナ訪問（10日付政府コミュニケ）

6日から9日にかけて、ファイヨ協力・人道支援大臣はパレスチナを実務訪問し、シュタイエ首相、マーリキー外務大臣及びビシャーラ財務・計画庁長官と会談を行った。

●ルクセンブルクで初の公共水素ステーション開発（14日付政府コミュニケ）

14日、バウシュ交通・公共事業大臣及びトーマス・エネルギー大臣は、ルクセンブルク初の公共水素充填ステーション開発について発表した。同開発は、欧州プロジェクト「H2Benelux」の枠内で行われ、2022年末から2023年初めにかけてトタルエナジーズ社（Total ENERGIES）によってベッテンブルクに設置される予定。

●パキスタンの洪水被害者に50万ユーロの緊急支援を提供（14日付政府コミュニケ）

協力・人道支援当局は、パキスタンで発生した集中豪雨と壊滅的な洪水の被害を踏まえ、特に食糧支援や衛生用品、緊急避難所、医療支援などを通じてパキスタン国民に緊急支援を提供することを目的として、ルクセンブルクの3つのNGOがパキスタンで実施する人道支援プロジェクトに対し合計50万ユーロを支援した。

●2020年の家計所得及び貧困率の上昇（14日付RTL）

国立統計経済研究所（STATEC）は、2020年の家計所得と生活状況に関する最新報告書の中で、コロナ禍にも関わらず、1世帯あたりの平均月間可処分所得は6,247ユーロに増加し、2019年と比較して9.3%増加したと報告した。一方、2020年の貧困リスク率は18.3%となり、2019年の17.4%から上昇した。

●クリマ・ビエルジェロ（Klima-Biergerrot）が気候変動対策に関する提案を発表（15日付政府コミュニケ）

15日、環境に関する専門家組織であるクリマ・ビエルジェロ（Klima-Biergerrot）は、ベッテル首相、トーマス・エネルギー大臣及びウェルフリング環境・気候・持続可能な開発大臣に対し、気候変動対策に関する提案を提出した。今後、同提案は国民議会に対しても提出され、10月25日に議論が行われる予定。

●アンリ大公殿下及びコックス住宅大臣による住宅プロジェクト予定地訪問（23日付政府コミュニケ）

23日、アンリ大公殿下及びコックス住宅大臣は、公共開発業者が開発したデュドランジュ市ナイシュメルツ遺跡のブラウンフィールドを訪問された。ナイシュメルツでは、最

最終的に33ヘクタールの敷地に1,575戸の手頃な価格の住宅が建設される予定で、第1期工事には5億700万ユーロの国家負担が規定されている。現在、ナイシュメルツを含め、3,048戸の住宅に相当する4つの大規模プロジェクトが国内で進められている。

●欧州イノベーションスコアボード2022で7位を維持（24日付政府コミュニケ）

欧州委員会は、イノベーションの観点からEU加盟27カ国の相対的なパフォーマンスを測定・比較することを目的とした「欧州イノベーションスコアボード（EIS）」を発表し、ルクセンブルクは昨年と同じ7位を維持した。このうち、最も魅力的な研究システムのランキングでは1位を獲得した。

●ファイヨ経済大臣の大阪・関西万博に関するインタビュー（24日付デラーノ紙）

ファイヨ経済大臣は、2025年の大阪・関西万博で大公国をアピールする計画についてデラーノ紙に語った。パビリオンを通じて、ルクセンブルクの循環型経済分野におけるノウハウ、そして今日の課題に対する革新的な課題解決能力を示したいと述べ、また、特に日本からの来場者には、ルクセンブルクとその国民をよりよく知ってもらい、生活様式や美しい風景を発見していただきたいと述べた。

●デジタル変革高等委員会の発足（28日付政府コミュニケ）

28日、ベッテル首相兼デジタル化大臣及びハンセンデジタル化大臣代行により、「デジタル変革高等委員会」の公式発足が行われた。同委員会は、各省庁、市民社会、雇用者の代表等様々な背景を持つ専門家が参集し、経済、労働、教育、健康、継続教育、デジタル公共サービスに関連する様々な観点からデジタル化の課題を検討することを目的とする。

●ファイヨ経済大臣の競争力会議出席（29日付政府コミュニケ）

29日、ファイヨ経済大臣は、ブリュッセルで開催された欧州経済閣僚による「競争力会議」に出席した。ファイヨ経済大臣は、欧州委員会が提案したエネルギー価格の高騰を緩和するための緊急措置に関する交渉が進行していることに触れ、エネルギーの生産国か純輸入国かに関わらず、全ての加盟国が補償制度の恩恵を受けられるような、一貫した公正な欧州の枠組みが必要であると訴えた。

●トーマス・エネルギー大臣のエネルギー相理事会出席（9日及び30日付政府コミュニケ）

9日及び30日、トーマス・エネルギー大臣は、EUエネルギー相理事会の臨時会合に出席した。30日の会合においてエネルギー価格の爆発的な上昇に対処するための緊急措置について合意に達したことを受け、トーマス大臣は、「特に、異常な高値で利益を得ている電力会社の過剰な市場収益に上限を設けることを歓迎する。これは、社会的正義の指標となるものである。」と述べた。

●経済的意思決定における男女平等に関する中間発表（10月4日付政府コミュニケ）

30日、政府が利害関係や参加権を持つ公的機関や企業の意思決定機関における女性代表者の比率が発表され、世界的な基準値である40%を達成するためには集団的な努力の継続が必要であるとされた。2022年6月30日時点では、公的機関の役員で35.68%、公共施設で41%で、民間企業（36の民間企業の役員363人のうち186人を国が保有）で、34.41%となっている。